

令和7年度決算の概況【ガス事業会計】

1 業務実績等

① 託送供給量は、家庭用は減少しましたが、工業用、商業用が増加したことから、全体としては前年比5.3%の増加となりました。

	R7 A	R6 B	増減(A-B) 比率(A/B)	備 考
受入ガス量(千m3)	127,431	121,585	5,846 104.8%	
一日平均(千m3)	349	333	16 104.8%	
① 託送供給量(千m3)	131,669	125,090	6,579 105.3%	家庭用: △421 工業用: +7,164 商業用: +230
一日平均(千m3)	361	343	18 105.3%	
託送供給件数(件)	103,698	103,198	500 100.5%	
@供給単価(円/m3) (託送供給収益/託送供給量)	24.5	25.8	△ 1.3 95.0%	
@供給原価(円/m3) (@維持管理費+@資本費)/託送供給量	24.3	24.5	△ 0.2 99.2%	
うち@維持管理費(円/m3) (維持管理経費/託送供給量)	16.3	16.2	0.1 100.7%	
うち@資本費(円/m3) ([減価償却費等+利息-長前]/託送供給量)	8.0	8.3	△ 0.3 96.3%	

令和7年度に実施した主な事業(税込)

- ・耐震性ガス導管網の整備(大萱一丁目等)(R7事業費:56百万円)
- ・経年管の改良(勸学二丁目等)(R7事業費:475百万円)
- ・宅地開発のガス導管整備等(桜野町二丁目等)(R7事業費:264百万円)
- ・大規模地震への備え(導管のループ化)(R7事業費:126百万円)

令和7年度決算の概況【ガス事業会計】

〔単位：百万円〕

2 比較損益計算書

増収減益

- ①売上総利益は、前年比2百万円増の横ばいとなりました。
 ②営業利益は、前年比146百万円減となり、17百万円の損失となりました。
 ③営業利益は減少しましたが、特別利益が65百万円増加したこと等から、当年度純利益は横ばいとなりました。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備 考
ガス事業売上高	3,232	3,230	2	
ガス売上	1	1	0	LPG売上
託送供給収益	3,231	3,229	2	
営業費用のうち売上原価	1	1	0	
売上原価	1	1	0	LPG売上原価
① 売上総利益(損失は△)	3,231	3,229	2	
営業費用	3,248	3,100	148	
供給販売及び一般管理費	3,248	3,100	148	
維持管理費	2,006	1,907	99	特定運営事業等に係る附帯業務費(緊急保安、点検等)の増 +45
減価償却費	1,066	1,064	2	
固定資産除却費	176	129	47	ガバナ遠監システム等の取替による増 +21
② 営業利益(損失は△)	△ 17	129	△ 146	
営業雑収益	506	443	63	
受注工事収益	505	442	63	受注工事等に係る収益
その他	1	1	0	
営業雑費用	490	434	56	
受注工事費用	490	434	56	受注工事等に係る費用
営業総利益(損失は△)	△ 1	138	△ 139	
附帯事業収益	165	159	6	
特定事業収益	165	159	6	ガス料金収受等に係る収益
附帯事業費用	163	153	10	
特定事業費用	163	153	10	ガス料金収受等に係る費用
総営業利益(損失は△)	1	144	△ 143	
営業外収益	188	114	74	
受取利息	106	50	56	
他会計負担金	6	5	1	児童手当繰入金
長期前受金戻入	45	33	12	
雑収益	31	26	5	
営業外費用	21	21	0	
雑支出	21	21	0	不用品売却原価等
経常利益(損失は△)	168	237	△ 69	
特別利益	65	0	65	土地・建物等の売却
特別損失	0	0	0	
③ 当年度純利益(損失は△)	233	237	△ 4	
前年度繰越利益剰余金 (その他未処分利益剰余金変動額)	0	0	0	
当年度未処分利益(未処理欠損は△)	233	237	△ 4	

令和7年度決算の概況【ガス事業会計】

〔単位：百万円〕

3 比較貸借対照表

- ①自己資本比率は、無借金状態であることから依然高い水準となっています。
 ②流動比率は前年度より増加しており、高い水準を維持しています。
 ③平成27年度より完全無借金となったことから、企業債残高はありません。

	R7 A	R6 B	増減額 A-B	備 考
資産の部				
固定資産	19,275	19,108	167	
有形固定資産	11,594	11,415	179	
帳簿価額	54,186	53,458	728	供給設備 +788、業務設備 △60
償却累計	△ 42,763	△ 42,136	△ 627	
建設仮勘定	171	93	78	
無形固定資産	33	45	△ 12	
投資その他の資産	7,648	7,648	0	
流動資産	12,977	13,140	△ 163	
現金預金	11,675	11,839	△ 164	3月分の料金収納預り金の減 △177
売掛・未収金	832	827	5	
有価証券	400	400	0	満期保有目的有価証券
貯蔵品等	70	74	△ 4	
資産合計額	32,252	32,248	4	
負債の部				
固定負債	635	594	41	
引当金	635	594	41	退職給付引当金の増
流動負債	2,140	2,378	△ 238	
買掛・未払金・未払費用	535	638	△ 103	未払金(退職金)の減 △108
前受金	293	236	57	受注工事の増
引当金	46	46	0	
預り金ほか	1,266	1,458	△ 192	3月分の料金収納預り金の減 △177
繰延収益	330	364	△ 34	
長期前受金	499	503	△ 4	
収益化累計	△ 169	△ 139	△ 30	
負債合計額	3,105	3,336	△ 231	
資本の部				
資本金	25,912	25,675	237	
資本金	25,912	25,675	237	前年度利益処分 33 建設改良積立取崩 204
剰余金	3,235	3,237	△ 2	
資本剰余金	2	0	2	
利益剰余金	3,233	3,237	△ 4	
積立金	3,000	3,000	0	災害対策積立
当年度未処分利益	233	237	△ 4	
資本合計額	29,147	28,912	235	
負債・資本合計額	32,252	32,248	4	

	指 標	R7	R6	増減	指標の説明
①	自己資本比率	90.4%	89.7%	0.7%	総資本のうち自己資本の占める割合を示し、比率は高いほど経営の安定性は大きい。算定式は、資本合計額／負債・資本合計額で計上しています。
②	流 動 比 率	606.3%	552.6%	53.7%	短期の支払い能力を示す指標。比率は100%以上が望ましい。
③	企業債残高対託送供給収益比率			無借金につき算定できない	借金が収入の規模に見合っているのかを図る指標。過度に高い場合は将来世代の負担が高まっている可能性があります。

令和7年度決算の概況【ガス事業会計】

〔単位：百万円〕

4 剰余金の処分

- ①繰延収益相当額を自己資本金に組み入れます。
- ②建設改良積立金を積み立てます。

当年度末未処分利益剰余金	233
利益剰余金処分類	
① 条例第4条の4による処分類	△ 233
自己資本金組入（繰延収益相当額）	△ 45
② 建設改良積立金の積立	△ 188
処分後残高（繰越利益剰余金）	0

5 キャッシュ・フロー計算書

業務C/F(1, 035百万円)から、投資C/F(1, 199百万円)を差し引いた金額がマイナス(△164百万円)となっており、本業で投資を賄うことができない状態です。

	R7 A	R6 B	増減額 A－B	備考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	1,452	△ 417	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199	△ 956	△ 243	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額（又は減少額）	△ 164	496	△ 660	
資金期首残高	11,839	11,343	496	
資金期末残高	11,675	11,839	△ 164	

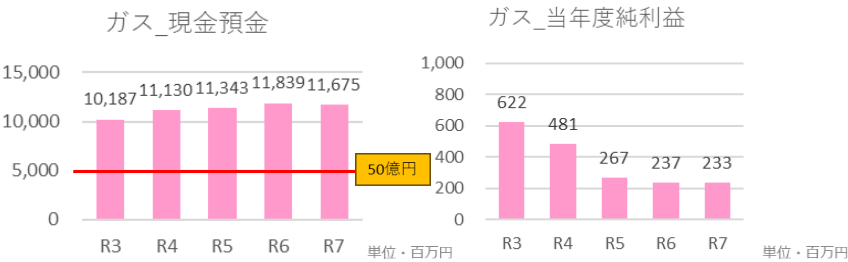
【総括】

令和7年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、土地・建物の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどから総収益は増加しましたが、一方で、維持管理経費や固定資産除却費など営業費用をはじめ総費用も増加したことから、昨年度を下回る純利益となりました。また、世界のエネルギー情勢を注視する必要があります。

6 経営目標の達成状況

- 1 現預金残高を確保する
- 2 当年度純利益を確保する
- 3 企業債の借入を原則行わない



ガス事業については企業債の借入を行っていない